



令和 4 年 8 月 31 日
午前・午後 / 時 30 分 受領

No. 1

| | | |
|----|------|---|
| 議長 | 事務局長 | 係 |
| | | |

令和 4 年 8 月 31 日

愛南町議会議長 原田 達也 殿

愛南町議会議員 鷹野 正志

一般質問通告書

次のとおり通告します。

(答弁一括方式 ・ 答弁分割方式)

| 質問の要旨 | 答弁を求める者 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>1. 防災・減災対策における有事の備えについて</p> <p>世界的な異常気象により、日本だけでなく世界各地で自然災害のニュースが報じられています。日本でもこの7, 8月の九州、北海道、東北地方の集中豪雨災害は、過去にない甚大な被害をおよぼしております。地震も全国各地で頻繁に起きており、今やどこでどのような災害が起きてもおかしくない状況です。</p> <p>本町では、あらゆる災害、また安全・安心のまちづくりに対処すべく、防災対策課と愛南消防署が連携のもと町民の命を守る活動をしております。そこで、防災減災対策、災害時の対応についてお伺いします。</p> <p>(1) 緊急車両等の燃料備蓄、発電設備の充実について</p> <p>災害時には、エネルギー供給が「最後の砦」になることは言うまでもありません。今年4月に改訂されました「愛南町地域防災計画」には、災害時において石油燃料の供給に関する協定が石油商業組合南宇和支部と結ばれており一安心はしますが、タンクが水没あるいは停電によりポンプが停止した場合、優先給油どころか燃料確保の機能は発揮されません。そこでお伺いします。</p> <p>○ 危険物の取扱の問題もありますが、通常時ガソリン</p> | 町長 |

や灯油等の備蓄は、消防署・消防団また町の施設ではどの程度備蓄しているのか？

○ 経産省では自衛的な燃料備蓄を推進、支援しています。本町の重要避難施設に燃料を備蓄する災害用燃料貯蔵タンク等の設置についての見解をお聞きします。

○ 本町で非常用自家発電機を備えた施設は何施設あるのか。停電になった場合、避難施設等の非常用発電機は絶対に必要です。非常用発電機の整備はどの程度進んでいるのか？季節により必要となる大型扇風機、ストーブなどの冷暖房機器等と合わせてお聞きします。

以上3点についてお伺いします。

(2) ドローンの活用について

災害時の救助や行方不明者の捜索、被害状況の把握に役立つとされるドローンは、さまざまな災害対応に活用できる機材として大いに期待されております。本町の消防本部にも令和元年（7月）に配備されました。

そこでお聞きします。

○ 導入したドローンの機能、性能。

○ 操縦できる職員の数。

○ どのような状況を想定し、どのような訓練をどの頻度で実施しているのか。

○ これまでの活用実績。

○ 消防団による「ドローン隊」創設について

○ これらを踏まえ、今後ドローンの活用をどのように捉えているか。以上6点お伺いします。

(3) 赤バイク隊の導入と充実について

○ 林野火災の初期消火活動、行方不明者の捜索、車両が侵入できない山道等の情報収集や救護活動など消防活動において、走行性や機動力の高さから、赤バイク隊の

活用は災害時において有効・効果的であると全国的にも導入する消防本部が増加しています。先般の一般質問で取り上げましたが、今後も消防本部として導入は考えていないのかどうか。

○ 2年前の9月10日に、消防団によるバイク隊が結成されました。隊員の携帯用無線、出動手当、保険、ベスト等の配慮をいただき、今後、消防団のバイク隊の活躍を大いに期待をしているところです。しかし、入隊したいがバイクを持っていない、消火器、斧・のこぎり、地図等の資機材の入ったボックスがあればなど隊員の声を聴きます。効率的でより充実した整備も今後必要になるかと思われませんが、バイク隊の資機材の配備についての見解をお聞きします。

2. 事前復興（ライフラインの確保）について

本町の第3次総合計画にうたわれているように、災害に対し今後は「防災思想・知識の普及」のみならず、国土強靱化地域計画に基く様々な災害に即した「防災力、対応力の強化」対策が重要になってくると考えます。そこで、防災・減災また、安全・安心のまちづくり対策として、「事前復興」の視点から町の方針、姿勢をお伺いします。

(1) 水道の本管（管路）の耐震改修について

災害が起きた時、命綱となるライフラインに電気、水道等があります。電気に比べ、水道（上水道）の復旧には、かなりの日数を要します。4年前、南予を襲った豪雨災害には、宇和島市に本町から給水車で支援をしたのは記憶に新しいと思いますが、三間町では復旧までに約2か月かかっています。

ライフライン「命の水」は事前復興の中でも最重要視

町 長

すべきと考えます。そこでお伺いします。

○ 本町の「国土強靱化地域計画」の実施計画には、実施される取り組み事業、また改善すべき指標が示されています。その中で、上水道管路の耐震化率を令和元年度28.3%から令和3年度には30%の目標が示されています。現在の耐震化率はどのように推移しているのか？また今後の努力目標をお聞かせください。

○ 上水道事業には、毎年、1億5千万円余り一般会計から繰り入れています。人口減少に伴い、使用料収入の減少が今後も見込まれ、財政的にも厳しくなることが予想されます。水道事業の広域化の問題は別として、管路の改修には基本的に国庫等の補助はないと理解していますが、財政面からみた町の見解をお聞きします。

○ 本町の地形上、ポンプアップしなければならない施設が数多く存在しています。この状況下、停電や水道管の破裂、水道施設（貯水槽）が被災した場合、町として迅速、的確、そして安全な対応をどのように講じるのか、具体的な対策をお聞かせください。

以上3点についてお尋ねします。

(2) 井戸を活用した生活水の確保について

昔は多くの家に井戸がありました。最近ではめっきりみなくなりませんが、自然災害が多発する昨今、非常用の「防災井戸」として井戸が注目されています。そこでお伺いします。

○ 本町には、何軒ぐらい井戸を所有しているか？またその井戸はいまでも稼働できるのか？実態調査をしたことがあるのかどうか？

○ 大規模災害時には、トイレ、風呂、炊事洗濯などの生活用水が必ず不足します。そこで、井戸の所有者が「災害時協力井戸」として登録し、被災した町民に井戸の水

を提供するいわゆる「災害時協力井戸制度」の導入を考
えるべきだと思います。

近年導入する自治体も増えてきています。本町の見解
をお聞きします。

3. 防災教育の充実 ～愛媛県「ひめシェルター」アプ リの導入について

○ 本町の小中学校では、防災教育には非常に力を入れ
ており、生徒、こどもたちの頑張りにはいつも感心して
います。ICT教育が始まった中、タブレットも一人ひと
りに貸与され、その有効活用も期待しているところです。

愛媛県では「ひめシェルター」の防災アプリを発信し、
さまざまな情報を提供しています。天気予報や雨雲の動
きのみならず、防災情報（大雨・土砂災害警報、避難指
示、河川の警戒水位等）が逐一わかります。また、この
アプリには、愛南町の総合防災マップをはじめ、ため池・
僧都川ハザードマップ、緊急・指定避難場所、土砂災害
警戒区域などの情報も網羅されています。

防災学習の資料、教材のツールとして、家族と共有す
る防災情報として、また気象情報に興味を持つ媒体とし
て大いに有効活用できると考えます。

そこで、「ひめシェルター」アプリの導入について、教
育委員会の見解をお聞かせください。

教育長